



令和5年 (2023年) 5月22日(月)

No. 15899 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [知財高裁] [上]…………… (1)

主要判決全文紹介

〈知的財産高等裁判所〉

審決取消請求事件

(「接触操作型入力装置およびその電子部品」発明－審決取消請求事件) [上] (全2回)

—令和4年(行ケ)第10012号(第1事件)、令和4年(行ケ)第10045号(第2事件)、令和5年2月16日判決言渡—

1. 事案の概要

(1) 特許庁における手続の経緯等

被告は、平成10年1月6日にした特許出願(特願平10-12010号)の一部を分割して、平成17年5月2日、発明の名称を「接触操作型入力装置およびその電子部品」とする発明について新たな特許出願(2005-133824号。以下「本件出願」という。)をし、平成18年9月15日、特許権の設定登録を受けた(第3852854号。請求項の数3。以下、この特許を「本件特許」といい、これに基づく特許権を「本件特許権」という。)

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!

「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 元会計検査院第四局長 有川博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ!

